



こころざしを カタチにする。

企業版ふるさと納税

内閣府 地方創生推進事務局

企業版ふるさと納税って？

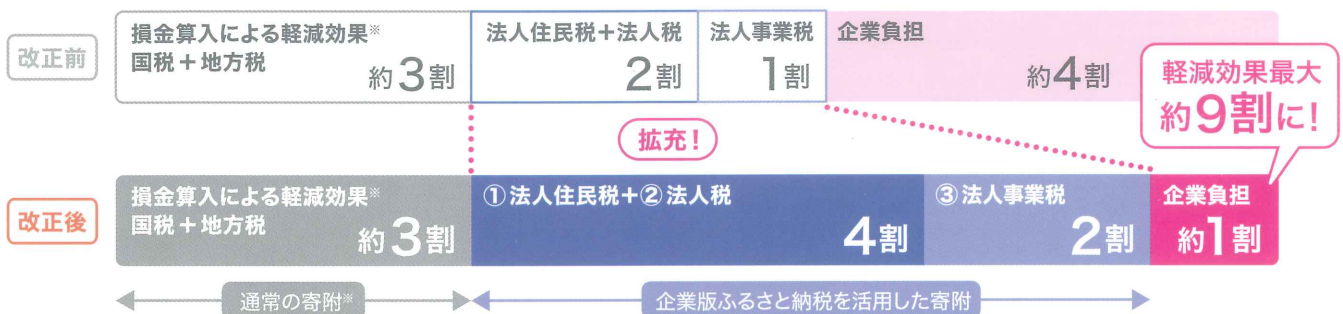
こころざしある企業のみなさまが、寄附を通じて
地方公共団体の行う地方創生の取組を応援した場合に、
税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。



制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の
地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、
法人関係税から税額控除する仕組みです。

この度、地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、制度
を大幅に見直しました。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額
の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組みとなりました。

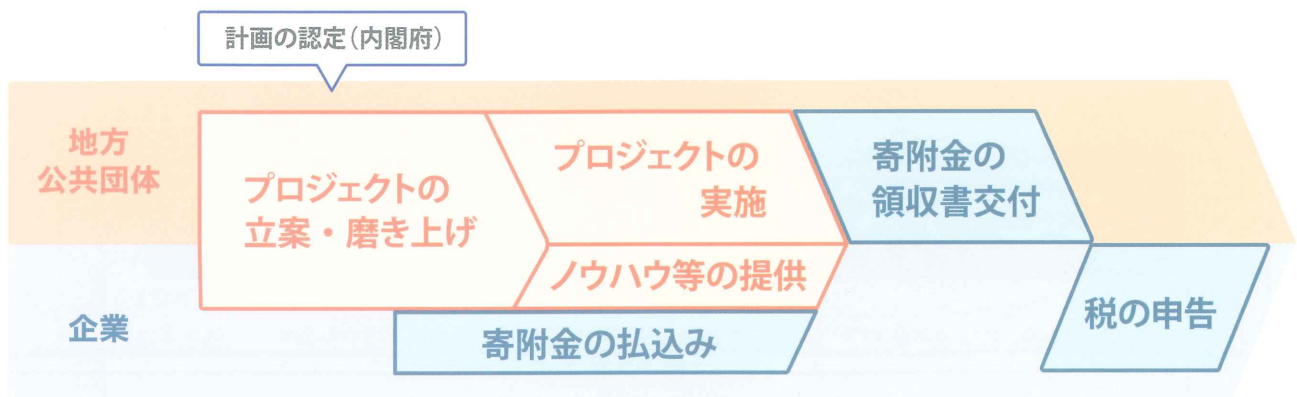


※企業が地方公共団体に寄附した場合は、その全額が損金算入されるため、寄附額の約3割（法人実効税率）相当額の税の軽減効果があります。

税目ごとの 特例措置

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

制度の活用イメージ



企業にとってのメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
[SDGsの達成など]



地方公共団体との新たな
パートナーシップの構築

地域資源などを生かした
新事業展開

どんな事例があるの？

企業版ふるさと納税を活用した、地方公共団体が行う
地方創生プロジェクトのうち、特徴的な事例をご紹介します。



岡山県玉野市 たまの版地方創生人財育成プロジェクト

総事業費 161,809千円 (2017年4月～2020年3月)

取組概要 地域産業を支える人材を育成し、市内での就労を促進するため、市立玉野商業高等学校※に工業系学科を新設するとともに、地元企業と連携・協働し、インターンシップ制度等、教育活動の充実を図る。

※同校は、平成30年4月に市立玉野商工高等学校に校名変更

ポイント 玉野市で創業し、市内に事業所を持つ(株)三井E&Sホールディングスが創立100周年を記念して、6,500万円の寄附及び実習施設の新設等、総額1億円相当の支援を決定。



地方公共団体部門 岡山県玉野市

企業部門 株式会社 三井E&Sホールディングス

2018年度
大臣表彰
受賞

石川県小松市 『九谷焼の明日を拓くプロジェクト』 ～九谷セラミック・ラボラトリー～

総事業費 195,200千円 (2016年9月～2020年3月)

取組概要 官民一体で、陶石から磁器土を製造する製土所の機能強化や、貴重な技術を受け継ぐ若手クリエイターの育成、九谷焼ブランドの発信・交流人口の拡大などに取り組むことを目的に、複合型九谷焼創作工房「九谷セラミック・ラボラトリー」を整備する。

ポイント 小松市で創業した小松マテーレ(株)が総額1億9,500万円の寄附を行うとともに、同社のノウハウを生かして事業の構想段階から施設全体のコンセプト、展示の構成や効果的な展示方法についてのアイデアを提供・助言。



企業部門 小松マテーレ株式会社

(2018.10.1に小松精練株式会社から社名変更)

2019年度
大臣表彰
受賞

広島県呉市 住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～

総事業費 490,982千円 (2018年7月～2020年3月)

取組概要 「平成30年7月豪雨災害」を受け、臨時航路や臨時スクールバスの運行、災害救助法の適用対象外となる被災者への借上げ住宅の提供といった住まいと暮らしの再建に向けた取組や、観光施設のブラッシュアップや復興イベントの開催等の観光客を呼び戻すための取組を実施する。

ポイント 災害からの復興を主な内容とすることで本税制を活用できるよう工夫。呉市で創業し、市内に主力の生産工場をもつ(株)ディスコが総額2億5,000万円の寄附を行い、本税制を活用することで寄附の増額に至った。



企業部門 株式会社 ディスコ

2019年度
大臣表彰
受賞

奈良県明日香村 飛鳥駅周辺の魅力強化プロジェクト

総事業費 269,390千円 (2018年4月～2020年3月)

取組概要 村の産業・地域活性化を図るため、企業と連携し、省力化野菜の生産強化・商品化による稼げる農業のモデル化、農機具等を購入する農業担い手支援を進めるほか、古民家を改修した宿泊施設をはじめ、歴史文化の滞在スポットとして牽牛子塚古墳等の整備を実施する。

ポイント 明日香村と官民連携に関する包括協定を締結していた(株)長谷工コーポレーションが総額6,000万円の寄附を行い、これを契機として、同社の社員を明日香村役場に派遣するなど新たなパートナーシップを構築。



企業部門 株式会社 長谷工コーポレーション

2019年度
大臣表彰
受賞

令和2年度の主な改善ポイント

より寄附しやすくするため、税制も進化しています。

適用期限
令和6年度
まで延長

▶ 税額控除割合の引上げ

税の軽減効果が、寄附額の最大約9割（現行約6割）となります。

ポイント 企業の負担がさらに軽減されます。

▶ 寄附時期の制限の大幅な緩和

地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領が可能になります。

ポイント 企業の寄附したいタイミングでの寄附が可能になります。

▶ 認定手続の簡素化

地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の認定申請が可能になります（変更も基本的に不要）。

ポイント 地方公共団体の申請に係る負担が大幅に軽減されます。

- そのほか、併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大などを行います。

制度活用にあたっての留意事項

- 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。
- 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。
例：× 寄附の見返りとして補助金を受け取る。× 有利な利率で貸付をしてもらう。
- 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。
例：A県B市に本社が所在⇒A県とB市への寄附は制度の対象外
- 次の都道府県、市区町村への寄附については、本制度の対象となりません。
 - i. 地方交付税の不交付団体である都道府県
 - ii. 地方交付税の不交付団体であって、その全域が地方拠点強化税制における地方活力向上地域以外の地域に存する市区町村*

※首都圏整備法で定める既成市街地・近郊整備地帯など

【令和2年度において対象外となる地方公共団体】

◎東京都 ◎茨城県守谷市 ◎埼玉県戸田市、和光市、八潮市、三芳町 ◎千葉県市川市、浦安市、印西市
◎東京都23特別区、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町
◎神奈川県川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、中井町、愛川町

内閣府 地方創生推進事務局

TEL 03-6257-1421 FAX 03-3581-8808

詳しくは、

企業版ふるさと納税ポータルサイト

検索

